

支援団体ヒアリング調査（新潟県子どもの貧困実態調査） 結果の概要

1 新潟市パーソナルサポートセンター

(1) 支援概要

事業開始時期	平成 24 年 6 月
対象年齢	年齢不問
世帯要件	要件不問
事業内容	生活困窮者に対する自立相談支援及び一時生活支援
実施場所	新潟市内一円
実施頻度	相談は月～金曜日の 9:00～16:30 まで 緊急時の対応は随時
利用料徴収	無料
スタッフ	主任相談支援員（常勤 1 名）、相談支援員（常勤 1 名、非常勤 2 名）、就労支援員（常勤 1 名、常勤・兼務 1 名）、事務員（常勤・兼務 1 名、非常勤 1 名）

(2) 課題

- ・相談者の主体は保護者（親）であるため、子どもへの関わりが少なく、子どもへ支援を届けることが困難。
- ・市内周辺部では、地域の気付きから支援に繋がるケースがある。
- ・教育機関等からのリファー（紹介）がほとんどない。（センターが知られていない）
- ・民生委員や地域の方々へどう周知していくかが課題。

2 新潟市東区学習習慣支援プログラム

(1) 支援概要

事業開始時期	平成 22 年 12 月
対象年齢	中学生（H28 から高校生も対象とする予定）
世帯要件	生活保護世帯・非課税世帯
事業内容	低所得世帯の中学生に対する学習習慣形成の支援（勉強会）
実施場所	新潟市東区 職業訓練センター（土曜日） シルバーピア石山（日曜日）
実施頻度	週 2 回土日 9:00～16:00
利用料徴収	無料
スタッフ	学習支援員 2 名、大学生サポーター約 80 名、サポーターのサポーター 2 名

(2) 課題

- ・税情報を利用することができないため、非課税世帯に対する周知が課題であり、支援が必要な世帯に対し、情報提供できる仕組みが必要。
- ・生活保護に関して、職員一人当たりの担当ケースが多く、様々な手厚い支援をケースワーカーのみで行うことは困難。
- ・学校の先生から学習支援に対する理解を得ているか不明で、連携を取りたいが、難しい状況。